

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	専門学校トヨタ東京自動車大学校
設置者名	学校法人トヨタ整備学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
工業専門課程	自動車整備科(2年制)	夜・通信	69 単位	7 単位	
	1級自動車科(4年制)	夜・通信	134 単位	13 単位	
	国際整備科(3年制)	夜・通信	91 単位	10 単位	
1級専攻科		夜・通信	65 単位	7 単位	
工業専門課程	スマートモビリティ科(2年制)	夜・通信	30 単位	7 単位	
	トヨタセールスエンジニア科(2年制)	夜・通信	12 単位	7 単位	
	ボデークラフト科(1年制)	夜・通信	29 単位	4 単位	
	ボデークラフト研究科(2年制)	夜・通信	51 単位	7 単位	
(備考)	全学科とも昼間部。1年間に登録できる単位数の上限は、それぞれ修了に必要な単位数とする。				

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

HPにて授業担当者名簿とシラバスを公表。実務経験のある教員による授業科目
(掲載：<https://www.toyota-jaec.ac.jp/about/disclose/>)

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	専門学校トヨタ東京自動車大学校
設置者名	学校法人トヨタ整備学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

HPにて理事名簿を公表している。

https://www.toyota-jaec.ac.jp/wp-content/uploads/2026/06/joho2026_13.pdf

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	元自動車メーカー役員	2024.6.1 ~ 2028.5.31	経営全般
非常勤	自動車販売会社会長	2024.6.1 ~ 2028.5.31	経営全般
非常勤	自動車メーカー本部長	2024.6.1 ~ 2028.5.31	経営全般
非常勤	他校校長	2024.6.1 ~ 2028.5.31	経営全般
非常勤	他校校長	2024.6.1 ~ 2028.5.31	経営全般
(備考) 理事のうち5名は学外理事を選任している。			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	専門学校トヨタ東京自動車大学校
設置者名	学校法人トヨタ整備学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 【自動車整備科、1級自動車科、国際整備科、1級専攻科、ボデークラフト科、ボデークラフト研究科】 国土交通省の定める一種養成施設の教育内容・教育時間に関する規定を遵守すると共に、自動車業界全体の動向をしっかりと見据え、職業に必要な最新の知識・技術を授業科目へ反映し、シラバスガイドラインに基づき授業計画(シラバス)を作成し、HPにて公表している。 【スマートモビリティ科、トヨタセールスエンジニア科】 環境対応車等、次世代自動車の最新の動向をしっかりと見据え、職業に必要な最新の知識・技術を企業・業界団体等と連携し授業科目を設定し、シラバスガイドラインに基づき授業計画(シラバス)を作成し、HPにて公表している。 《備考》 各科目チーフが、学内統一様式のシラバスを使用し記載し、教育部会にて承認されることで決定し、3月末にHP上にて公表する。	
授業計画書の公表方法	HPにて公表 https://www.toyota-jaec.ac.jp/about/disclose/

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 学則細則において、試験の種類、成績評価、総合評価等について規定している。 (参考) 第 17 条 試験の種類 (1) 平常試験 (2) 学科試験及び実技試験 第 20 条 成績評価 (1) 自動車整備科、国際整備科、スマートモビリティ科、トヨタセルスエンジニア科、ボデークラフト科、及びボデークラフト研究科の各科目の学科試験・実技試験共に合格点は、100 点満点による 60 点以上とし、1 級自動車科及び 1 級専攻科は 70 点以上とする。 進級・卒業の認定はこれらの試験に合格しなければならない。 (3) 総合評価は、平常点及び学科試験・実技試験の結果に基づいて行う。 各科毎に、総合評価科目点数表に基づき合計点を算出し、学期毎、年度末に序列を出している。この序列に基づき卒業時に最優等賞、優等賞を決めると共に学修指導も行っている。 学則、並びに学則細則は、HP にて公表。
3. 成績評価において、G P A 等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 各科、科目毎に、科目点として学科点、実技点、平常点を決め、総合評価点表に基づき、合計点を算出し、学期毎、年度末に集計した総点により、序列を出している。 総合評価に関しては、学則、学則細則を HP で公開するとともに、トヨタ東自大生活ガイドを配布し、入学時ガイダンスにて学生に通知している。また、各科の総合評価科目点数表は、HP にて公表している。
客観的な指標の算出方法の公表方法	HP にて公表 https://www.toyota-jaec.ac.jp/wp-content/uploads/2025/06/joho2025_17.pdf

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) ディプロマ・ポリシー（卒業認定に関する方針） 専門学校トヨタ東京自動車大学校は、自動車技術教育の先進校として人材活動を通じて社会に貢献することを基本理念に掲げ、教育スローガン「技術を磨け、そして人間性も」を実践することにより、各学科の基準を満たした者に対して卒業を認定する。 各科の人材育成目標 〈自動車整備科〉 サービスエンジニアの即戦力として、活躍できる技術(知識+技能)と人間性を身に付けている。 TPO をわきまえ、お客様とのコミュニケーションが取れる。 〈1 級自動車科／1 級専攻科〉 サービスエンジニアとして、高難度故障修理ができる知識・技術に加え、将来サービスエンジニアのリーダーとなりうる知識・教養を身に付けている。 社会人としての行動がとれ、お客様・職場から深い信頼と高い評価を得られる。 〈国際整備科〉 サービスエンジニアの即戦力として、日本国内を始め世界で活躍できる技術(知識+技能)と人間性を身に付けている。 TPO をわきまえ、お客様とのコミュニケーションが取れる。 〈スマートモビリティ科〉 カーエンジニアとして、「未来」を見据えた次世代の自動車技術に対応できる、幅広い知識や技能、教養を身に付けている。 社会人として常識と責任ある行動がとれ、業界のトップランナーとなりうる。 〈トヨタセールスエンジニア科〉 営業スタッフとして、カーエンジニアの技術、専門知識を活かしたお客様対応力を身に付けている。 社会人としてコミュニケーション力の高い行動がとれ、お客様の良きアドバイザーになれる。 〈ボデークラフト科〉 サービスエンジニアとして、一般的な自動車サービスに対応できる知識・技術を身に付けている。 TPO をわきまえ、お客様の良きアドバイザーになれる。 〈ボデークラフト研究科〉 板金・塗装のエンジニアとして、入社後に即戦力、将来板金・塗装技術者のリーダーとなれる知識・技術を身に付けている。 TPO をわきまえ、お客様の良きアドバイザーになれる。 この方針は、学校 HP にて公表している。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	https://www.toyota-jaec.ac.jp/about/guide/#policy

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	専門学校トヨタ東京自動車大学校
設置者名	学校法人トヨタ整備学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.toyota-jaec.ac.jp/about/disclose/
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程	自動車整備科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	70 単位	37		32			
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
440 人		410 人	90 人	34 人	0 人	34 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号3【(3)厳選かつ適切な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号3【(3)厳選かつ適切な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号3【(3)厳選かつ適切な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） クラス担任制により、個別相談、就職指導等を実施。欠席時等、家庭との連絡も密に取っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
185 人 (100%)	104 人 (56.2%)	81 人 (33.0%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） トヨタ販売店各社、日野販売店各社、ダイハツ販売店各社、トヨタ自動車関連会社等			
（就職指導内容） トヨタ関連企業会社説明会、社会人マナー講習、書類等添削、個人面談、面接指導、職業適性検査、SPI			
（主な学修成果（資格・検定等）） 2 級ガソリン自動車整備士、2 級ジーゼル自動車整備士、トヨタサービス技術検定 3 級			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
397 人	34 人	8.6%
（中途退学の主な理由） 進路変更、経済的理由、成績不振、健康上、家庭の事情		
（中退防止・中退者支援のための取組） 担任による面談、家庭への連絡、相談室の設置、教員の心理学研究		

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程	1 級自動車科				○	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
4 年	昼	136 単位	51		71			
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
480 人		378 人	6 人	52 人	4 人	56 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 様式第 2 号 3 【(3)厳選かつ適切な成績管理の実施及び公表】の 1.を参照	
成績評価の基準・方法	
（概要） 様式第 2 号 3 【(3)厳選かつ適切な成績管理の実施及び公表】の 3.を参照	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 様式第 2 号 3 【(3)厳選かつ適切な成績管理の実施及び公表】の 4.を参照	
学修支援等	
（概要） クラス担任制により、個別相談、就職指導等を実施。欠席時等、家庭との連絡も密に取っている。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
85 人 (100%)	0 人 (0%)	85 人 (100%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） 日野自動車、トヨタ販売店各社、日野販売店各社、トヨタ自動車関連会社等			
（就職指導内容） トヨタ関連企業会社説明会、社会人マナー講習、書類等添削、個人面談、面接指導、職業適性検査、SPI			
（主な学修成果（資格・検定等）） 2 級ガソリン自動車整備士、2 級ジーゼル自動車整備士、トヨタサービス技術検定 3 級			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
375 人	9 人	2.5%
(中途退学の主な理由) 進路変更、経済的理由、成績不振、家庭の事情		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による面談、家庭への連絡、相談室の設置、教員の心理学研究		

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程	国際整備科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
3 年	昼	94 単位	49		42			
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
160 人		169 人	169 人	34 人	0 人	34 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 様式第 2 号 3 【(3)厳選かつ適切な成績管理の実施及び公表】の 1.を参照	
成績評価の基準・方法	
（概要） 様式第 2 号 3 【(3)厳選かつ適切な成績管理の実施及び公表】の 3.を参照	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 様式第 2 号 3 【(3)厳選かつ適切な成績管理の実施及び公表】の 4.を参照	
学修支援等	
（概要） クラス担任制により、個別相談、就職指導等を実施。欠席時等、家庭との連絡も密に取っている。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
3 人 (100%)	1 人 (33.3%)	2 人 (66.7%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） トヨタ販売店各社			
（就職指導内容） トヨタ関連企業会社説明会、社会人マナー講習、書類等添削、個人面談、面接指導、職業適性検査、SPI			
（主な学修成果（資格・検定等）） 2 級ガソリン自動車整備士、2 級ジーゼル自動車整備士、トヨタサービス技術検定 3 級			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
86 人	1 人	1.2%
(中途退学の主な理由) 経済的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による面談、家庭への連絡、相談室の設置、教員の心理学研究		

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		1 級専攻科					○	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	66 単位	14		39			
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80 人		73 人	1 人	18 人	4 人	22 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第 2 号 3 【(3)厳選かつ適切な成績管理の実施及び公表】の 1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第 2 号 3 【(3)厳選かつ適切な成績管理の実施及び公表】の 3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第 2 号 3 【(3)厳選かつ適切な成績管理の実施及び公表】の 4.を参照
学修支援等
（概要） クラス担任制により、個別相談、就職指導等を実施。欠席時等、家庭との連絡も密に取っている。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
31 人 (100%)	0 人 (0%)	81 人 (100%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） トヨタ販売店各社、日野販売店各社、トヨタ自動車関連会社等			
（就職指導内容） トヨタ関連企業会社説明会、社会人マナー講習、書類等添削、個人面談、面接指導、職業適性検査、SPI			
（主な学修成果（資格・検定等）） 2 級ガソリン自動車整備士、2 級ジーゼル自動車整備士、トヨタサービス技術検定 3 級			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
64 人	1 人	1.6%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による面談、家庭への連絡、相談室の設置、教員の心理学研究		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	スマートモビリティ科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	70 単位	31		31		
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		60 人	5 人	10 人	4 人	14 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 様式第 2 号 3 【(3)厳選かつ適切な成績管理の実施及び公表】の 1.を参照	
成績評価の基準・方法	
（概要） 様式第 2 号 3 【(3)厳選かつ適切な成績管理の実施及び公表】の 3.を参照	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 様式第 2 号 3 【(3)厳選かつ適切な成績管理の実施及び公表】の 4.を参照	
学修支援等	
（概要） クラス担任制により、個別相談、就職指導等を実施。欠席時等、家庭との連絡も密に取っている。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
34 人 (100%)	1 人 (2.9%)	32 人 (94.1%)	1 人 (2.9%)
（主な就職、業界等） トヨタ販売店各社、日野販売店各社、ダイハツ販売店各社、トヨタ自動車関連会社等			
（就職指導内容） トヨタ関連企業会社説明会、社会人マナー講習、書類等添削、個人面談、面接指導、職業適性検査、SPI			
（主な学修成果（資格・検定等）） 2 級ガソリン自動車整備士、2 級ジーゼル自動車整備士、トヨタサービス技術検定 3 級			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
69 人	2 人	2.9%
(中途退学の主な理由) 進路変更、病気療養		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による面談、家庭への連絡、相談室の設置、教員の心理学研究		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	トヨタセールスエンジニア科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	64 単位	47		15		
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		14 人	0 人	8 人	3 人	11 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 様式第 2 号 3 【(3)厳選かつ適切な成績管理の実施及び公表】の 1.を参照	
成績評価の基準・方法	
（概要） 様式第 2 号 3 【(3)厳選かつ適切な成績管理の実施及び公表】の 3.を参照	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 様式第 2 号 3 【(3)厳選かつ適切な成績管理の実施及び公表】の 4.を参照	
学修支援等	
（概要） クラス担任制により、個別相談、就職指導等を実施。欠席時等、家庭との連絡も密に取っている。	

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
17 人 (100%)	0 人 (0%)	17 人 (100%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） トヨタ販売店各社、ダイハツ販売店各社			
（就職指導内容） トヨタ関連企業会社説明会、社会人マナー講習、書類等添削、個人面談、面接指導、職業適性検査、SPI			
（主な学修成果（資格・検定等）） 2 級ガソリン自動車整備士、2 級ジーゼル自動車整備士、トヨタサービス技術検定 3 級			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
27 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由) 進路変更、経済的理由、成績不振、健康上、家庭の事情		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による面談、家庭への連絡、相談室の設置、教員の心理学研究		

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程		ボデークラフト科					
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数		開設している授業の種類					
				講義	演習	実習	実験	実技	
1 年	昼	32 単位		14		17			
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数		専任教員数		兼任教員数		総教員数
20 人		16 人	1 人		5 人		0 人		5 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 様式第 2 号 3 【(3)厳選かつ適切な成績管理の実施及び公表】の 1.を参照	
成績評価の基準・方法	
（概要） 様式第 2 号 3 【(3)厳選かつ適切な成績管理の実施及び公表】の 3.を参照	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 様式第 2 号 3 【(3)厳選かつ適切な成績管理の実施及び公表】の 4.を参照	
学修支援等	
（概要） クラス担任制により、個別相談、就職指導等を実施。欠席時等、家庭との連絡も密に取っている。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
24 人 (100%)	0 人 (0%)	24 人 (100%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） トヨタ販売店各社、トヨタ自動車関連会社等			
（就職指導内容） トヨタ関連企業会社説明会、社会人マナー講習、書類等添削、個人面談、面接指導、職業適性検査、SPI			
（主な学修成果（資格・検定等）） 2 級ガソリン自動車整備士、2 級ジーゼル自動車整備士、トヨタサービス技術検定 3 級			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
25 人	1 人	4.0%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による面談、家庭への連絡、相談室の設置、教員の心理学研究		

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士	
工業		工業専門課程	ボデークラフト研究科		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	65 単位	30		35		
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		35 人	0 人	5 人	0 人	5 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 様式第 2 号 3 【(3)厳選かつ適切な成績管理の実施及び公表】の 1.を参照	
成績評価の基準・方法	
（概要） 様式第 2 号 3 【(3)厳選かつ適切な成績管理の実施及び公表】の 3.を参照	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 様式第 2 号 3 【(3)厳選かつ適切な成績管理の実施及び公表】の 4.を参照	
学修支援等	
（概要） クラス担任制により、個別相談、就職指導等を実施。欠席時等、家庭との連絡も密に取っている。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
11 人 (100%)	0 人 (0%)	11 人 (100%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） トヨタ販売店各社、日野販売店各社等			
（就職指導内容） トヨタ関連企業会社説明会、社会人マナー講習、書類等添削、個人面談、面接指導、職業適性検査、SPI			
（主な学修成果（資格・検定等）） 2 級ガソリン自動車整備士、2 級ジーゼル自動車整備士、トヨタサービス技術検定 3 級			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
29 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による面談、家庭への連絡、相談室の設置、教員の心理学研究		

②学校単位の情報

a)「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考(任意記 載事項)
自動車整備科 (2年制)	240,000 円	500,000 円	580,000 円	実習費等
1 級自動車科 (4 年制)	240,000 円	500,000 円	580,000 円	実習費等
国際整備科 (3 年制)	240,000 円	240,000 円	400,000 円	実習費等
1 級専攻科 (2 年制)	100,000 円	540,000 円	710,000 円	実習費等
スマートモビリティ科 (2 年制)	100,000 円	450,000 円	610,000 円	実習費等
トヨタセールスエンジニア科 (2 年制)	100,000 円	450,000 円	410,000 円	実習費等
ボデークラフト科 (1 年制)	100,000 円	540,000 円	770,000 円	実習費等
ボデークラフト研究科 (2 年制)	100,000 円	450,000 円	610,000 円	実習費等
修学支援(任意記載事項)				
独自就学支援として、トヨタ東自大小学生制度に基づき、入学手続き時に①女子奨学生、②日本語能力試験 N1 奨学生、③3 級自動車整備士奨学生には、①②240,000 円、③100,000 円を給付				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)		
https://www.toyota-jaec.ac.jp/wp-content/uploads/2024/08/joho_2024_09-1.pdf		
第三者評価の基本方針（実施方法・体制）		
学校関係者として、自動車業界関係者、地域住民、卒業生を含めた学校関係者評価委員会を組織して、それぞれの立場から教育活動、学校運営等の状況について評価を行い、意見を交わし、その結果を教職員会で検討を行い、次年度以降の改善・改革活動につなげる。		
第三者評価の委員		
所属	任期	種別
トヨタ自動車株式会社	2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日	企業
トヨタモビリティ東京株式会社	2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日	企業・OB
神奈川トヨタ自動車株式会社	2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日	企業・OB
ウエイズトヨタ神奈川株式会社	2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日	企業・OB
トヨタ S&D 西東京株式会社	2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日	企業・OB
館町 町会長	2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日	地域
フジックスオート	2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日	保護者
第三者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)		
第三者評価を実施する予定がないため、学校関係者評価の結果を公表することをもってこれに代える		
https://www.toyota-jaec.ac.jp/wp-content/uploads/2026/06/joho_2024_09-3.pdf		
(備考)		
第三者評価が未実施のため学校関係者評価に関する情報を記載		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)
https://www.toyota-jaec.ac.jp/about/disclose/

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H113320100026
学校名 (〇〇大学 等)	専門学校トヨタ東京自動車大学校
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校トヨタ整備学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		199 人 (83 人)	201 人 (84人)	210 人 (92人)
内 訳	第Ⅰ区分	58 人	45 人	
	(うち多子世帯)	(12人)	(－人)	
	第Ⅱ区分	28 人	32 人	
	(うち多子世帯)	(－人)	(－人)	
	第Ⅲ区分	19 人	22 人	
	(うち多子世帯)	(－人)	(－人)	
	第Ⅳ区分（理工農）	30 人	33 人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	23 人	24 人	
	区分外（多子世帯）	41 人	45 人	
家計急変による 支援対象者（年間）				－ 人 (－人)
合計（年間）				210 人 (92人)
(備考)				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	-人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	- 人	- 人	- 人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	- 人	- 人	- 人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	- 人	- 人	- 人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	- 人	- 人	- 人
計	- 人	- 人	- 人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
年間	-人	前半期	後半期
		- 人	- 人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	-人
3月以上の停学	-人
年間計	-人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	-人
訓告	-人
年間計	-人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のもの)に限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。))及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。))	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	-人	-人	-人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のもの)に限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。))及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。))	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	-人	-人	-人
GPA等が下位4分の1	-人	-人	-人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	-人	-人	-人
計	-人	-人	-人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。